

新潟市は場整備促進活動費補助金交付実施要領

(趣旨)

第1条 農地集積の加速化や農業経営規模の拡大に資する農地の大区画化・汎用化を促進し、力強い農業生産基盤を整備することを目的に、農用地の集団化その他農業構造の改善及び土地利用の合理化をすべく、換地業務実施前に行う事業及び県営農業農村整備事業の調査計画に関する事務処理要領（平成5年2月24日付け農計第757号）に基づく調査計画等に対し、新潟市は場整備促進活動費補助金（以下「補助金」という。）を交付することについて、新潟市土地改良事業等補助金交付要綱(以下「市要綱」という。)及び新潟市補助金等交付規則(平成16年新潟市規則第19号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、この要領により必要な事項を定める。

(補助対象事業)

第2条 補助対象事業は、別表に掲げるものとする。

(補助事業者)

第3条 補助事業者は市要綱の第3条に規定する者とする。

(補助対象経費及び補助率)

第4条 第2条に定める補助対象事業において補助金交付の対象とする経費は、次の各号に掲げるものとする。補助率は別表に掲げるものとし、予算の範囲内で補助金を交付する。

- (1) 換地調整事業
- (2) 県営事業計画作成費
- (3) その他市長が特に必要と認める経費

(補助額)

第5条 補助額は補助対象経費に補助率を乗じて、千円未満切り捨てとする。

2 補助対象事業が他市町村に跨っている場合、受益面積按分により補助額を算出するものとする。

(補助金の交付申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする者は、農用地等集団化事業に係るものにあつては別記様式第1号（その1）による補助金等交付申請書を、県営農業農村整備事業調査計画に係るものにあつては別記様式第1号（その2）による補助金等交付申請書を

市長に提出するものとする。この場合において、申請は、地区単位で行うものとする。

(補助金の変更申請)

第7条 補助金の交付決定を受けた補助事業者は、補助対象事業を変更しようとするときは、農用地等集団化事業に係るものにあつては別記様式第2号(その1)による補助事業変更申請書を、県営農業農村整備事業調査計画にあつては別記様式第2号(その2)による補助事業変更申請書を市長に提出し、市長に承認を得なければならない。

(実績報告)

第8条 補助事業者は、補助対象事業が完了したときは、農用地等集団化事業に係るものにあつては別記様式第3号(その1)による補助事業実績報告書により、県営農業農村整備事業調査計画にあつては別記様式第3号(その2)による補助事業実績報告書により市長に報告しなければならない。

2 前項の報告は、補助対象事業が完了した日から30日以内又は補助対象事業が完了した日の属する年度の3月31日のうち、いずれか早い日に行うものとする。

附 則

(施行期日等)

1 この要領は、平成28年8月1日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

(この要領の失効)

2 この要領は、新潟市のほ場整備率が60%に達したことを市長が確認した年度の3月31日限り、その効力を失う。ただし、新潟市のほ場整備率が60%に達したことを市長が確認した年度に、調査計画中の地区及び調査計画を行うことを決定し、翌年度から調査計画を実施する地区に係る補助金の交付については、同日後もなおその効力を有する。

(合併に伴う特例)

3 市町村合併において合併協議がなされた補助金の取り扱いについては、この要領の規定にかかわらず、合併協議の内容を優先することができる。

附 則

この要領は、令和3年4月8日から施行し、令和3年4月1日以後に補助事業者が実施した補助事業に適用する。

附 則

この要領は、令和6年3月5日から施行し、令和5年4月1日以後に補助事業者が実施した補助事業に適用する。

別 表

事業名	補助率	事業内容
農用地等集団化事業	地元負担の 50%補助	換地調整事業
県営農業農村整備事業調査計画	地元負担の 50%補助	県営事業計画作成費

年 月 日

（宛先）新潟市長

申請者 住所
氏名

補助金等交付申請書

〇〇年度は場整備促進活動費補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称

ほ場整備促進活動費補助金
（農用地等集団化事業） 〇〇地区
- 2 補助事業の目的及び内容
- 3 補助対象経費

〇〇〇〇〇円
- 4 交付申請額及びその算定方法

〇〇〇円
(事業費〇〇〇〇〇円×〇〇%)
- 5 補助事業の着手(予定)年月日

〇〇年〇月〇日
- 6 補助事業の完了(予定)年月日

〇〇年〇月〇日
- 7 情報の公表の内容，方法及び時期
- 8 添付書類

(1) 事業の内容及び経費の配分 別紙 1

(2) 事業計画の概要 別紙 2

(3) 収支予算書 別紙 3

(4) 交付決定の写し

(5) 納税証明書（新潟市制度用）

別紙 1

事業内容及び経費の配分

事業主体名

地区名

(単位：円)

工種	事業量	事業費	財源内訳				市補助率 (%)	備考
			国庫補助金	県費	市費	土地改良区等		
工事費								
事務費								
計								

※別記様式第 1 号（その 1）添付書類

事業計画の概要

地区名

(単位：円)

工 種	総 量		前年度まで		本年度		翌年度以降		直営 請負の別	施工 年度	受益 面積 (a)	関係 市町村	備 考
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費					
計													
事務費													
合 計													

※別記様式第 1 号（その 1）添付書類

別紙 3

収 支 予 算 書

1 収入の部

区 分	予 算 額	摘 要
県 補 助 金	円	
国 費		
県 費		
市 補 助 金		
地 元 負 担 金		
計		

2 支出の部

区 分	予 算 額	摘 要
	円	
計		

※別記様式第 1 号（その 1）添付書類

申請者 住所
氏名

〇〇年度は場整備促進活動費補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

1	補助事業の名称	ほ場整備促進活動費補助金 (県営農業農村整備事業調査計画)	〇〇地区
2	補助事業の目的及び内容		
3	補助対象経費	〇〇〇〇〇円	
4	交付申請額及びその算定方法	〇〇〇円 (事業費〇〇〇〇〇円×〇〇%)	
5	補助事業の着手(予定)年月日	〇〇年〇月〇日	
6	補助事業の完了(予定)年月日	〇〇年〇月〇日	
7	情報の公表の内容、方法及び時期		
8	添付書類		
	(1) 事業計画 別紙 1		
	(2) 収支予算書 別紙 2		
	(3) 調査計画地区決定通知書の写し		
	(4) 納税証明書(新潟市制度用)		

別紙 1

事業計画

事業名		地区名		団体名		受益面積		
事業内容（事業量）	工 期		経 費 の 配 分					備 考
	着 工 年月日	竣 工 年月日	総事業費	負 担 区 分				
				国庫補助金	県 費	市 費	土地改良区等	
			円	円	円	円	円	
計								

※別記様式第 1 号（その 2）添付書類

別紙 2

収 支 予 算 書

1 収入の部

区 分	予 算 額	摘 要
県 補 助 金	円	
国 費		
県 費		
市 補 助 金		
地 元 負 担 金		
計		

2 支出の部

区 分	予 算 額	摘 要
	円	
計		

※別記様式第 1 号（その 2）添付書類

年 月 日

（宛先）新潟市長

補助事業者 住所
氏名

補助事業変更申請書

年 月 日付け新農整第 号で 円の交付決定のあった事業について、次のとおり変更したいので、申請します。

記

1 補助事業の名称 ほ場整備促進活動費補助金
（農用地等集団化事業）〇〇地区

2 変更の内容

変更前	変更後

3 変更の理由

4 変更予定年月日

5 添付書類

- （1）変更事業の内容及び経費の配分
- （2）変更事業計画の概要
- （3）変更収支予算書
- （4）変更交付決定の写し

年 月 日

（宛先）新潟市長

補助事業者 住所
氏名

補助事業変更申請書

年 月 日付け新農整第 号で 円の交付決定のあった事業について、次のとおり変更したいので、申請します。

記

1 補助事業の名称 ほ場整備促進活動費補助金
（県営農業農村整備事業調査計画）〇〇地区

2 変更の内容

変更前	変更後

3 変更の理由

4 変更予定年月日

5 添付書類

- （1）変更事業計画
- （2）変更収支予算書
- （3）調査計画地区変更決定通知書の写し

別記様式第3号（その1）（第8条関係）

年 月 日

（宛先）新潟市長

補助事業者 住所
氏名

補助事業実績報告書

年 月 日付け新農整第 号で 円の交付決定のあった事業
が完了したので、次のとおり報告します。

記

- 1 補助事業名 ほ場整備促進活動費補助金
（農用地等集団化事業） ○○地区
- 2 交付決定額及びその精算額
- 3 補助事業完了月日
- 4 補助事業の成果
- 5 補助事業の精算に係る収支明細
- 6 情報の公表の状況
- 7 添付書類
 - （1）事業成績書 別紙1
 - （2）出来高調書 別紙2
 - （3）収支精算書 別紙3
 - （4）請負及び竣工検査調書 別紙4
 - （5）請負等契約書の写し

別紙 1

事業成績書

事業主体名

地区名

(単位：円)

工種	事業量	事業費	財源内訳				市補助率 (%)	備考
			国庫補助金	県費	市費	土地改良区等		
工事費								
事務費								
計								

※別記様式第 3 号（その 1）添付書類

出 来 高 調 書

地区名

(単位：円)

[illegible]

※別記様式第3号（その1）添付書類

収 支 精 算 書

1 収入の部

区 分	予算額	精 算 書		
		収入済額	収入未済額	計
県補助金	円	円	円	円
国費				
県費				
市補助金				
地元負担金				
計				

2 支出の部

区 分	予算額	精 算 書		
		支出済額	支出未済額	計
	円	円	円	円
計				

※別記様式第 3 号（その 1）添付書類

請 負 及 び 竣 工 検 査 調 書

地区名

契約名	契約内容	契 約 (変更) 年月日	設計額	請負額	契約 方法	請 負 人 氏 名	竣 工 (予定) 年月日	支払状況		支 払 未済額	検 査 年月日	検査責任者 職 氏名	備考
								年月日	金額				
			円	円					円	円			
計													

※別記様式第 3 号（その 1）添付書類

別記様式第3号（その2）（第8条関係）

年 月 日

（宛先）新潟市長

補助事業者 住所
氏名

補助事業実績報告書

年 月 日付け新農整第 号で 円の交付決定のあった事業
が完了したので、次のとおり報告します。

記

- 1 補助事業名 ほ場整備促進活動費補助金
（県営農業農村整備事業調査計画） ○○地区
- 2 交付決定額及びその精算額
- 3 補助事業完了月日
- 4 補助事業の成果
- 5 補助事業の精算に係る収支明細
- 6 情報の公表の状況
- 7 添付書類
 - （1）事業成績書 別紙1
 - （2）出来高調書 別紙2
 - （3）収支精算書 別紙3
 - （4）調査計画費負担契約書の写し

別紙 1

事業成績書

事業主体名

地区名

(単位：円)

工種	事業量	事業費	財源内訳				市補助率 (%)	備考
			国庫補助金	県費	市費	土地改良区等		
工事費								
事務費								
計								

※別記様式第 3 号（その 2）添付書類

別紙 2

出 来 高 調 書

地区名

(単位：円)

受益面積 (ha)	工 種	計 画 高				出 来 高				比較増減		備 考
		事業量	事 業 費			事業量	事 業 費			増	減	
			直 営	請 負	計		直 営	請 負	計			
計												
事 務 費												
合 計												

※別記様式第3号（その2）添付書類

収 支 精 算 書

1 収入の部

区 分	予算額	精 算 書		
		収入済額	収入未済額	計
県補助金	円	円	円	円
国費				
県費				
市補助金				
地元負担金				
計				

2 支出の部

区 分	予算額	精 算 書		
		支出済額	支出未済額	計
	円	円	円	円
計				

※別記様式第 3 号（その 2）添付書類